



## 2019年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社  
 コード番号 2587 URL <https://www.suntory.co.jp/sbf/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(氏名) 齋藤 和弘  
 (氏名) 三野 隆之 (TEL) 03-3275-7022  
 配当支払開始予定日 2020年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,299,385	0.4	113,948	0.3	112,186	0.3	80,080	△9.9	68,888	△13.9	78,599	40.0
2018年12月期	1,294,256	4.9	113,557	△3.7	111,813	△2.3	88,833	3.1	80,024	2.4	56,128	△50.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	222.94	—	9.4	7.2	8.8
2018年12月期	258.98	—	11.4	7.3	8.8

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期 5百万円 2018年12月期 137百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,567,299	837,565	756,568	48.3	2,448.44
2018年12月期	1,539,416	798,877	714,823	46.4	2,313.34

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	170,596	△59,382	△115,156	143,564
2018年12月期	146,354	△58,543	△56,868	146,535

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	39.00	—	39.00	78.00	24,102	30.1	3.4
2019年12月期	—	39.00	—	39.00	78.00	24,101	35.0	3.3
2020年12月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		34.4	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,338,000	3.0	117,000	2.7	115,500	3.0	83,000	3.6	70,000	1.6	226.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「5. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期	309,000,000株	2018年12月期	309,000,000株
2019年12月期	3株	2018年12月期	1株
2019年12月期	308,999,998株	2018年12月期	309,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期経営戦略	5
(3) 対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(事業の取得、売却及び非支配持分の取得)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、将来の持続的な成長に向け、各エリアにおける事業基盤の強化にも注力しました。

これらの結果、当期の連結売上収益は1兆2,994億円（前年同期比0.4%増）となりました。連結営業利益は1,139億円、前年同期に事業売却益120億円を計上した影響があるものの、前年同期比0.3%増となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は689億円（前年同期比13.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [日本事業]

当期も水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心に重点ブランドの強化に取り組みましたが、梅雨明けが遅れた影響等で清涼飲料市場が前年同期を下回ったと推定される中、当社の販売数量も、市場は上回ったものの前年同期を下回りました。「サントリー天然水」は、7月の悪天候の影響もあり前年同期を下回りました。「BOSS」は、缶コーヒーのマーケティング活動を積極的に展開したことに加え、「クラフトボス」シリーズが伸長し、ブランド全体の販売数量は前年同期を上回りました。無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」の販売数量は前年同期を下回ったものの、「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」の販売数量が大きく伸長しました。また、特定保健用食品「特茶」や、機能性表示食品「伊右衛門プラス コレステロール対策」等で積極的なマーケティング活動を展開したほか、5月から一部商品の価格改定を行う等、売上収益の拡大に向けた取組みを進めました。

収益面では、収益力向上に向けた中期構造改革として「高付加価値・高収益モデルの確立」「SCMの構造革新」「自動販売機ビジネスの事業構造変革」に取り組みました。「自動販売機ビジネスの事業構造変革」は、当初想定のとおり成果が出るまで時間を要しますが、「高付加価値・高収益モデルの確立」「SCMの構造革新」は、着実に成果を出すことができました。また、継続的なコスト削減活動に取り組んだほか、前年同期に比べて販促広告費が減少しました。

これらの結果、日本事業の売上収益は7,043億円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は535億円（前年同期比1.5%増）となりました。

#### [欧州事業]

フランスでは、市況低迷の影響を受けて主力ブランド「Oasis」の販売数量が前年同期を下回りましたが「Orangina」の販売数量はほぼ前年同期並みになりました。英国では、「Lucozade」の販売トレンドの回復が継続しており、販売数量が前年同期を上回りました。スペインでは、主力ブランド「Schweppes」の販売数量は家庭用が牽引して前年同期を上回りましたが、販売単価の高い業務用での苦戦が響き、スペイン全体の売上は前年同期を下回りました。

収益面では、英国の販売数量増が利益にプラスに影響しました。フランスで前年同期に比べてサプライチェーンコスト等が減少したほか、マーケティング費用の効率化が利益に寄与しました。

これらの結果、欧州事業の売上収益は2,225億円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は330億円（前年同期比13.4%増）となりました。

#### [アジア事業]

清涼飲料事業では、ベトナムにおいてエナジードリンク「Sting」や茶飲料「TEA+」等が、タイにおいて主力の「PEPSI」が好調に推移し、いずれも売上が前年同期を大きく上回りました。また、インドネシアでご好評いただいているフレーバーウォーター「goodmood」をタイやベトナムでも発売しました。

健康食品事業では、主力市場のタイを中心に「BRAND'S Essence of Chicken」等のマーケティング強化に取り組んだほか、流通政策の見直しを進めました。

これらの結果、アジア事業の売上収益は2,317億円（前年同期比11.7%増）となりました。セグメント利益は252億円、前年同期に事業売却益120億円を計上した影響もあり前年同期比13.7%減となりました。

#### [オセアニア事業]

清涼飲料事業で「V」をはじめとするエナジードリンクのマーケティング強化に取り組んだほか、フレッシュコーヒー事業で「TOBY'S ESTATE」「L'AFFARE」「Mocopan」等主力ブランドの強化を図りました。

これらの結果、オセアニア事業の売上収益は532億円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は61億円（前年同期比3.7%減）となりました。

#### [米州事業]

主力炭酸ブランドの更なる販売強化に取り組むとともに、水やコーヒー飲料等、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力しました。

これらの結果、米州事業の売上収益は878億円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は82億円（前年同期比2.9%減）となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、当連結会計年度においてIFRS第16号「リース」適用による使用权資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ279億円増加して1兆5,673億円となりました。

負債は、IFRS第16号「リース」適用によるその他の金融負債（非流動）の増加等があったものの、長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ108億円減少して7,297億円となりました。

資本合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ387億円増加して8,376億円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は48.3%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,448円44銭となりました。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ30億円減少し、1,436億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,122億円、仕入債務及びその他の債務の増加90億円、減価償却費及び償却費710億円等により、資金の収入は前連結会計年度に比べ242億円増加し、1,706億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出588億円等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ8億円増加し、594億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出280億円、社債の償還による支出250億円等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ583億円増加し、1,152億円の支出となりました。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営戦略に基づき更なる収益性向上と基盤構築に取り組めます。

なお、中期経営戦略及び2020年の取組みの詳細については、「3. 経営方針」に記載しています。また、2020年度の連結売上収益は1兆3,380億円（前年同期比3.0%増）、連結営業利益は1,170億円（前年同期比2.7%増）を見込んでおります。

次期の見通しの前提とした主な為替レートは、1ユーロ=122.0円、1米ドル=109.0円です。

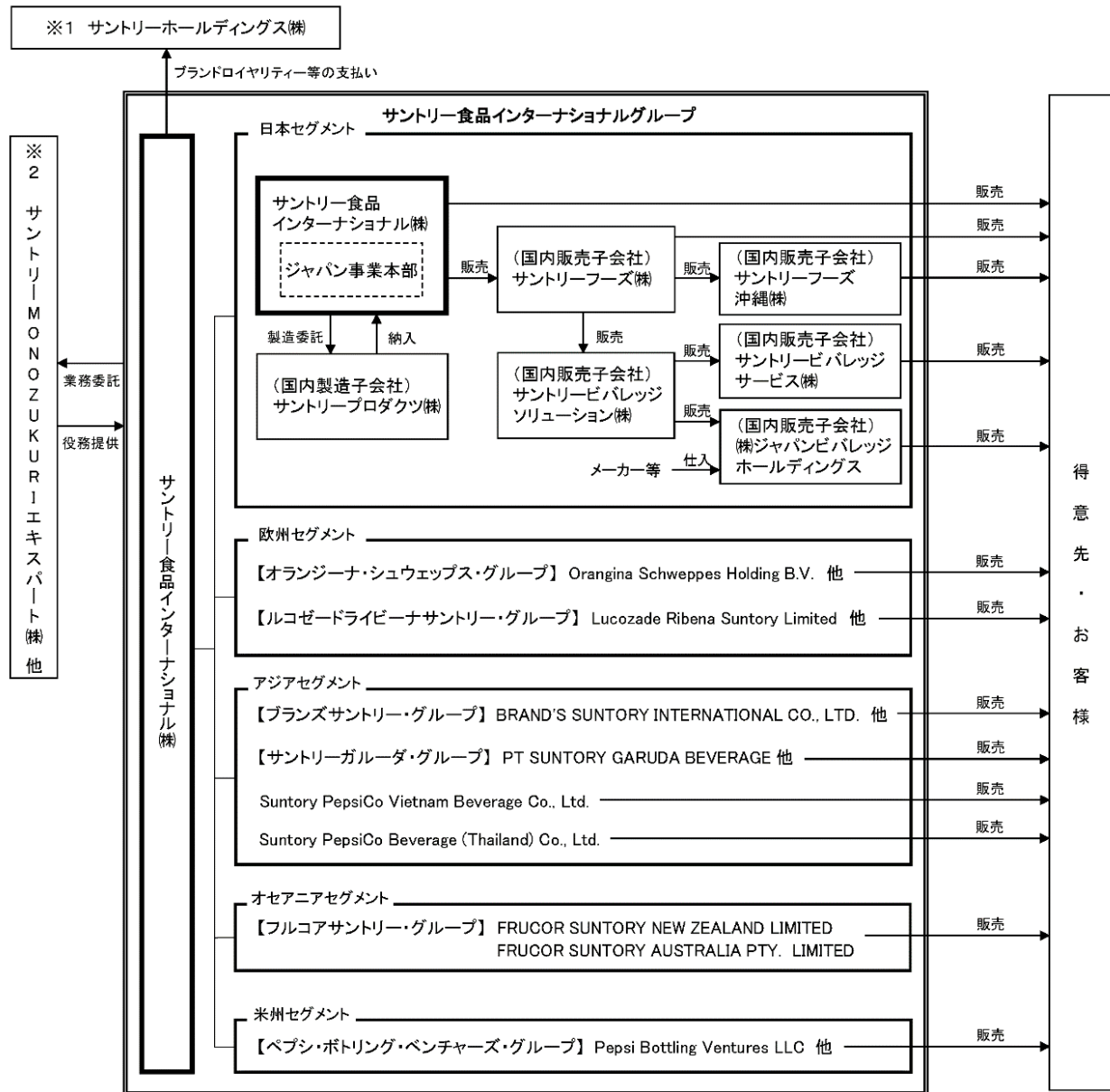
#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上につながる戦略的投資及び設備投資を優先的に実行することが、株主の利益に資すると考えております。加えて、株主への適切な利益還元についても経営における最重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭におき、業績、今後の資金需要等を総合的に勘案した利益還元を努めてまいります。具体的には、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する連結配当性向30%以上を目安に、利益成長による安定的な増配を目指すとともに、中長期的には資金需要や利益成長等の状況によって、配当性向の向上を図ることも検討いたします。

当期の期末配当は、上記の基本方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株当たり39円の配当を実施することを予定しています。この結果、当期の年間配当は既に実施している中間配当39円と合わせて、1株当たり78円となる予定です。次期の配当金は、1株当たり中間配当39円、期末配当39円の年間78円の普通配当となる予定です。

2. 企業集団の状況

サントリー食品インターナショナルグループは、当社、子会社93社及び関連会社8社より構成されています。主要な会社は次のとおりです。



(注) 1. ※1 は親会社です。  
2. ※2 は兄弟会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「水と生きる」を掲げる会社として、自然を大切にし、社会を潤し、そして新たな挑戦を続けることを約束します。

また、社会情勢の変化や健康に対する消費者ニーズの高まりといった昨今の事業環境の変化を踏まえ、ビジョンを「次世代の飲用体験を誰よりも先に創造し、人々のドリンキングライフをより自然で、健康で、便利で、豊かなものにする」と定めています。

#### (2) 中期経営戦略

グローバル飲料業界において、消費者トレンドの一步先をいく、ユニークなポジションの確立を目指します。

既存事業で市場以上の成長と、更に新規成長投資による更なる増分獲得により、2030年売上2.5兆円を目指します。また、売上成長を上回る利益成長の実現を目指します。

この目標を達成するために、以下の重点項目を中心に積極的に事業展開していきます。

##### <戦略の柱>

##### First Mover

- ・イノベーションを通じたコアブランドの活性化
- ・トレンドの一步先をいく新カテゴリーの創造

##### Game Changer

- ・RTD (Ready To Drink)飲料にとどまらない次世代ビジネスモデルの確立
- ・成長市場にフォーカスしたエリア拡大戦略

##### <戦略を支える基本思想>

- ・真の現場主義の徹底
- ・組織の壁をとりはらい、真のOne Teamの実現

上記に加え、サステナビリティ経営を推進することで、地域社会へ貢献していきます。

#### (3) 対処すべき課題

2020年度は、各報告セグメントにおいて基盤強化や構造改革に取り組み、売上成長と利益成長を目指します。

##### [日本事業]

各種コストが上昇する等厳しい事業環境が続く中で、収益力向上に向けた構造改革を更に推進します。「高付加価値・高収益モデルの確立」については、「特茶」をはじめとする特定保健用食品及び「伊右衛門プラス コレステロール対策」をはじめとする機能性表示食品等、高収益商品の販売トレンドの回復・拡大に向けた取組みを強化します。「SCMの構造革新」については、生産能力の増強を進めるほか、AIをはじめとするテクノロジーの更なる活用も図ります。「自動販売機ビジネスの事業構造変革」については、成果が出るまでに時間を要すると想定していますが、当期も「売上増」と「コスト削減」を軸に取組みを進めます。

マーケティング活動においては、今年も「サントリー天然水」「BOSS」「伊右衛門」及び「GREEN DA・KA・RA」を柱に活動していきます。「サントリー天然水」は、独自のブランド価値である“清冽なおいしさ”を引き続き訴求していきます。「BOSS」は、既存の缶コーヒーのコアユーザーに向けたマーケティング活動に注力するとともに、「クラフトボス」の活動も更に強化します。「伊右衛門」は発売以来の大刷新を予定しているほか、「GREEN DA・KA・RA」は熱中症対策の啓発活動を引き続き強化し、また「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」はその好調を維持すべく、一層マーケティング活動を強化します。

また、環境・社会貢献活動に関しては、これまでサントリーグループ全体で取り組んできた活動に加え、使用済みペットボトル有効利用の取組みを強化する等、持続可能な地球環境を次世代に引き継ぐための活動にも注力していきます。

##### [欧州事業]

主要国において、主力ブランドの活性化を進めるとともに、営業やサプライチェーンマネジメントの強化等、構造改革に取り組みます。フランスでは、「Orangina」「Oasis」等の主力ブランドや低糖商品「MayTea」の更なる強化に取り組むとともにサプライチェーンコスト・原価の改善を進めます。英国では、主力ブランドの「Lucozade」と「Ribena」を中心に、より一層の販売強化を図ります。スペインでは、業務用チャネルにおける「Schweppes」の販売減少に歯止めを掛けるべく、マーケティング活動を強化します。

##### [アジア事業]

清涼飲料事業において、ベトナムで、エナジードリンク「Sting」や茶飲料「TEA+」等の主力ブランドの成長を図り、都市部に加え地方における営業活動にも継続して取り組みます。タイでは、ペプシブランドの強化や生産効率の更なる向上に加えて、高まる健康志向への需要の取り込みに向け低糖商品の強化にも取り組みます。インドネシアでは、引き続きカップ飲料「Okky」の拡売を図ります。健康食品事業において、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」の積極的なマーケティング活動によりトレンド回復に注力するとともに、ミャンマー等の成長市場への取組みや直販事業も強化します。

[オセアニア事業]

清涼飲料事業において、引き続きエナジードリンク「V」やスポーツ飲料「Maximus」等の主力ブランドに注力します。フレッシュコーヒー事業において、主力ブランド「TOBY'S ESTATE」「L'AFFARE」「Mocopan」の強化を継続します。

[米州事業]

主力である炭酸カテゴリーの強化を進めるとともに、伸長する非炭酸カテゴリーの更なる拡大に取り組みます。また、コスト削減の取組みも継続します。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動のグローバル化が進む中、統一された会計基準によりグループ経営管理の品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的とし、2017年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。



## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	146,535	143,564
売上債権及びその他の債権	184,900	191,240
その他の金融資産	984	6,200
棚卸資産	85,766	84,916
その他の流動資産	25,149	20,287
小計	443,336	446,210
売却目的で保有する資産	27	104
流動資産合計	443,363	446,314
非流動資産		
有形固定資産	375,382	372,036
使用権資産	—	47,446
のれん	250,685	247,851
無形資産	418,562	411,374
持分法で会計処理されている投資	1,216	1,107
その他の金融資産	20,955	17,162
繰延税金資産	14,291	14,428
その他の非流動資産	14,959	9,575
非流動資産合計	1,096,052	1,120,984
資産合計	1,539,416	1,567,299

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	75,437	74,652
仕入債務及びその他の債務	303,783	322,455
その他の金融負債	30,736	38,444
未払法人所得税等	18,445	18,815
引当金	2,074	1,511
その他の流動負債	8,639	6,026
流動負債合計	439,117	461,905
非流動負債		
社債及び借入金	195,436	132,716
その他の金融負債	20,150	45,752
退職給付に係る負債	13,258	15,405
引当金	2,702	2,557
繰延税金負債	63,494	65,835
その他の非流動負債	6,377	5,561
非流動負債合計	301,421	267,828
負債合計	740,538	729,733
資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	182,349	182,349
利益剰余金	420,638	464,705
自己株式	—	△0
その他の資本の構成要素	△56,548	△58,870
親会社の所有者に帰属する持分合計	714,823	756,568
非支配持分	84,054	80,997
資本合計	798,877	837,565
負債及び資本合計	1,539,416	1,567,299

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,294,256	1,299,385
売上原価	△758,724	△763,291
売上総利益	535,532	536,094
販売費及び一般管理費	△424,897	△414,794
持分法による投資損益	137	5
その他の収益	14,591	1,681
その他の費用	△11,806	△9,039
営業利益	113,557	113,948
金融収益	1,032	1,427
金融費用	△2,777	△3,188
税引前利益	111,813	112,186
法人所得税費用	△22,979	△32,106
当期利益	88,833	80,080
当期利益の帰属		
親会社の所有者	80,024	68,888
非支配持分	8,808	11,191
当期利益	88,833	80,080
1株当たり当期利益(円)	258.98	222.94

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	88,833	80,080
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	△614	945
確定給付制度の再測定	△205	△1,151
純損益に振り替えられることのない項目合計	△820	△205
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△32,635	△996
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動	806	△263
持分法投資に係る包括利益の変動	△56	△14
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△31,885	△1,274
税引後その他の包括利益	△32,705	△1,480
当期包括利益	56,128	78,599
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,233	66,558
非支配持分	7,895	12,041
当期包括利益	56,128	78,599

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月31日	168,384	182,404	364,274	—	△24,625	690,437	55,763	746,201
当期利益			80,024			80,024	8,808	88,833
その他の包括利益					△31,791	△31,791	△913	△32,705
当期包括利益合計	—	—	80,024	—	△31,791	48,233	7,895	56,128
配当金			△23,793			△23,793	△6,516	△30,309
企業結合による増加						—	26,881	26,881
非支配持分との取引		△54				△54	30	△24
利益剰余金への振替			131		△131	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△54	△23,661	—	△131	△23,847	20,394	△3,453
2018年12月31日	168,384	182,349	420,638	—	△56,548	714,823	84,054	798,877
新会計基準適用による累積的影響額			△710			△710	△165	△876
2019年1月1日	168,384	182,349	419,927	—	△56,548	714,112	83,888	798,000
当期利益			68,888			68,888	11,191	80,080
その他の包括利益					△2,329	△2,329	849	△1,480
当期包括利益合計	—	—	68,888	—	△2,329	66,558	12,041	78,599
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当金			△24,101			△24,101	△14,315	△38,417
非支配持分との取引							△618	△618
利益剰余金への振替			△7		7	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△24,109	△0	7	△24,102	△14,933	△39,035
2019年12月31日	168,384	182,349	464,705	△0	△58,870	756,568	80,997	837,565

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	111,813	112,186
減価償却費及び償却費	63,319	71,035
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	4,177	2,008
受取利息及び受取配当金	△893	△1,422
支払利息	2,365	2,824
持分法による投資損益(△は益)	△137	△5
子会社株式売却損益(△は益)	△12,038	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,855	439
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△4,946	△7,019
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	7,933	8,943
その他	7,211	11,820
小計	173,949	200,811
利息及び配当金の受取額	850	1,345
利息の支払額	△2,405	△2,776
法人所得税の支払額	△26,040	△28,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,354	170,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△56,929	△58,815
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	715	332
子会社株式の取得による支出	△26,719	△900
子会社株式の売却による収入	24,216	—
その他	173	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,543	△59,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	4,073	△9,458
長期借入れによる収入	9,500	—
長期借入金の返済による支出	△63,027	△27,979
社債の発行による収入	29,883	—
社債の償還による支出	—	△25,000
リース負債の返済による支出	△6,998	△14,842
配当金の支払額	△23,793	△24,101
非支配持分への配当金の支払額	△6,516	△13,639
子会社株式の取得による支出	△44	—
その他	54	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,868	△115,156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,941	△3,942
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	113,883	146,535
売却目的で保有する資産に含まれる現金及 び現金同等物の振戻額	3,439	—
現金及び現金同等物の期首残高	117,322	146,535
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,728	971
現金及び現金同等物の期末残高	146,535	143,564

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しています。IFRS第16号は、リース取引の借手について、従前のIAS第17号を改定するものであり、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分を廃止し、単一モデルに基づいて全ての重要なリース取引に関連する資産・負債を計上することを規定しています。IFRS第16号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。また実務上の負担を考慮して、以下の実務上の便法を地域や事業ごとに判断して適用しています。

- ・契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用日現在で見直さないこと
- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオへの単一の割引率を適用すること
- ・過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、使用権資産をリース負債と同額として測定すること
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で処理すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際に、事後的判断を使用すること

リース開始日において、使用権資産は取得原価で、リース負債はリース開始日における支払われていないリース料の現在価値で測定しています。原資産の所有権がリース期間の終了時まで当社グループに移転する場合、又は使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には、使用権資産を耐用年数で定額法により減価償却しています。それ以外の場合には、使用権資産を耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い年数にわたり定額法により減価償却しています。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しています。

リース期間は、リース契約に基づく解約不能期間に行使することが合理的に確実な延長オプション、解約オプションの対象期間を調整して決定しています。現在価値の測定に際してはリースの計算利率もしくは追加借入利率を使用しています。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、リース料総額をリース期間にわたって定額法又はその他の規則的な基礎のいずれかによって費用として認識しています。

IAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

	金額
	百万円
2018年12月31日に開示したオペレーティング・リース約定	30,092
2018年12月31日に開示したオペレーティング・リース約定の割引後の金額	26,710
2018年12月31日に認識したファイナンス・リース債務	12,144
リース期間を見直したことにより追加で計上したリース負債	20,130
その他	△10,132
2019年1月1日のリース負債	48,852

その他は、短期リース及び少額のリース等であり、主に製品の運搬に使用するパレットのリース取引を認識の対象から除外したものです。流動及び非流動のリース負債はそれぞれ「その他の金融負債」に含めて計上しています。

IFRS第16号の適用開始日に、連結財政状態計算書に新たに計上した資産の内訳は以下のとおりです。

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	
使用権資産の帳簿価額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地、建物及び構築物	18,760	5,100	2,469	2,832	3,006	32,169
機械装置及び運搬具	-	2,116	387	402	97	3,003
工具器具及び備品	-	-	6	-	-	6
その他	-	546	20	-	-	567
使用権資産合計	18,760	7,763	2,884	3,234	3,103	35,747
追加借入利率の加重平均	1.0%	2.3%	4.8%	3.1%	3.7%	1.7%

使用権資産として計上する土地、建物及び構築物は、主に本社や事務所、製造拠点の他、倉庫として使用するためにリース契約をしたものです。各リース契約について、事業計画等の参照や経済的インセンティブを創出する関連性のある事実及び状況の考慮により、延長オプション及び解約オプションの行使の合理的確実性を評価し、リース期間を見積もっています。なお連結財政状態計算書の使用権資産には上記以外に、有形固定資産、無形資産、その他の非流動資産から振り替えた残高、それぞれ11,936百万円、18百万円、2,306百万円が含まれます。



## (セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の飲料・食品の製造・販売を行っており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「日本事業」、「欧州事業」、「アジア事業」、「オセアニア事業」、「米州事業」の5つを報告セグメントとしています。セグメント間の内部売上収益は第三者間取引価格に基づいています。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造・販売を行う単一事業区分のため、製品及びサービスごとの情報については記載を省略しています。

なお、組織変更に伴い、従来「欧州事業」に含めていたアフリカ事業の一部を、第2四半期連結会計期間より「欧州事業」から「アジア事業」に組み替えています。これに伴い前連結会計年度についても組み替え後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

## 前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部顧客への売上収益	708,725	238,934	207,385	54,185	85,025	1,294,256	—	1,294,256
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	5	1,211	1,052	9	—	2,279	△2,279	—
計	708,730	240,146	208,437	54,195	85,025	1,296,535	△2,279	1,294,256
セグメント利益	52,681	29,127	29,170	6,371	8,488	125,839	△12,281	113,557
その他の項目								
減価償却費及び償却費	34,970	9,873	10,426	1,899	3,111	60,282	3,037	63,319

## 当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部顧客への売上収益	704,254	222,457	231,694	53,228	87,750	1,299,385	—	1,299,385
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	4	942	1,044	5	—	1,996	△1,996	—
計	704,259	223,400	232,738	53,233	87,750	1,301,382	△1,996	1,299,385
セグメント利益	53,464	33,020	25,173	6,137	8,239	126,036	△12,088	113,948
その他の項目								
減価償却費及び償却費	37,375	11,864	12,126	2,760	3,579	67,706	3,328	71,035

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、全社費用等です。セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

各セグメントに属する主な国は、次のとおりです。

日本事業・・・日本

欧州事業・・・フランス、イギリス、スペイン等

アジア事業・・・ベトナム、タイ、インドネシア等

オセアニア事業・・・ニュージーランド、オーストラリア等

米州事業・・・アメリカ

外部顧客からの売上収益は以下のとおりです。

	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度						
(自 2018年1月1日	708,725	245,276	197,966	57,262	85,025	1,294,256
至 2018年12月31日)						
当連結会計年度						
(自 2019年1月1日	704,254	228,637	225,540	53,202	87,750	1,299,385
至 2019年12月31日)						

売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

報告セグメントごとの非流動資産の残高は以下のとおりです。

	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月31日	332,570	492,463	121,406	36,999	61,188	1,044,629
2019年12月31日	358,876	486,958	125,996	41,044	65,833	1,078,709

非流動資産（有形固定資産、使用権資産、無形資産及びのれん）は資産の所在地を基礎として国又は地域に分類しています。

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客に関する記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり利益は以下のとおり算出しています。潜在株式は存在しません。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	80,024	68,888
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	80,024	68,888
期中平均普通株式数 (株)	309,000,000	308,999,998
1株当たり当期利益 (円)	258.98	222.94

(事業の取得、売却及び非支配持分の取得)

(タイ飲料事業会社の取得)

2018年3月5日付で当社グループは、タイにおける飲料事業の拡大を図るため、PepsiCo, Inc. の子会社であるPepsi-Cola (Thai) Trading Co., Ltd. からタイにおける飲料事業会社 (International Refreshment (Thailand) Co., Ltd.) の株式の51%を取得しました。取得後の企業名はSuntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd. です。現金による支払対価は33,551百万円 (315百万米ドル) です。

企業結合日における取得資産及び引受負債の内訳は以下のとおりです。

	公正価値 百万円
資産	
現金及び現金同等物	6,832
売上債権及びその他の債権	5,265
その他	5,275
流動資産合計	17,373
有形固定資産	33,049
無形資産	19,537
その他	359
非流動資産合計	52,945
資産合計	70,319
負債	
仕入債務及びその他の債務	10,512
その他	347
流動負債合計	10,859
非流動負債合計	4,600
負債合計	15,459
識別可能な純資産合計	54,859

無形資産は、PepsiCo, Inc. 他と締結したExclusive Bottling Appointmentを評価して認識したものです。当社グループが事業を継続する限り契約関係が存続することが見込まれるため、この無形資産は耐用年数を確定できないと判断しています。

本取引に伴うのれんの計上額は5,573百万円で、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。非支配持分の計上額は26,881百万円で、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。

株式の取得に伴うキャッシュ・フロー分析

	金額 百万円
支出した現金及び現金同等物	33,551
被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△6,832
子会社株式の取得による支出	26,719

本取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

当該企業結合に関わる取得関連費用は784百万円であり、「その他の費用」に計上しています。前連結会計年度に処理した取得関連費用は108百万円です。

報告期間に関する連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は44,859百万円であり、営業利益の金額は2,300百万円です。

(食品及びインスタントコーヒー事業の譲渡)

当社グループは、The Kraft Heinz Companyへの食品及びインスタントコーヒー事業を展開する3社の全株式の株式売却を2018年3月9日付で完了しました。これにより、前連結会計年度末において売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に計上した残高が減少しています。

現金による受取対価は26,285百万円(313百万オーストラリアドル)であり、譲渡益12,038百万円を「その他の収益」に計上しています。

株式の売却によって子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受入対価と売却による収入の関係は以下のとおりです。

	金額
	百万円
資産	
流動資産	9,044
非流動資産	9,345
負債	
流動負債	4,275
非流動負債	29
株式の売却に伴うキャッシュ・フロー分析	
	金額
	百万円
受取対価	26,285
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△2,068
子会社株式の売却による収入	24,216

本取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。